

# 貸 借 対 照 表

平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	45,924	64,885	△ 18,961
普通預金	1,805,077	1,760,274	44,803
仮払金	0	0	0
流動資産合計	1,851,001	1,825,159	25,842
2. 固定資産			
(1) 基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,636,700	2,016,900	619,800
会館新築積立資産	849,972,500	841,560,000	8,412,500
特定資産合計	852,609,200	843,576,900	9,032,300
(3) その他固定資産			
什器備品	163,567	240,949	△ 77,382
電話加入権	201,700	201,700	0
異議申立提供金関係資産	0	250,000	△ 250,000
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	11,218,067	11,545,449	△ 327,382
固定資産合計	863,827,267	855,122,349	8,704,918
資産合計	865,678,268	856,947,508	8,730,760
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,366,000	375,100	990,900
仮受金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	1,366,000	375,100	990,900
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,636,700	2,016,900	619,800
異議申立提供金	0	250,000	△ 250,000
固定負債合計	2,636,700	2,266,900	369,800
負債合計	4,002,700	2,642,000	1,360,700
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	861,675,568	854,305,508	7,370,060
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 849,972,500 )	( 841,560,000 )	( 8,412,500 )
正味財産合計	861,675,568	854,305,508	7,370,060
負債及び正味財産合計	865,678,268	856,947,508	8,730,760

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・償却原価法（定率法）によっている。

#### (2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	2,016,900	833,400	213,600	2,636,700
会館新築積立資産	841,560,000	26,412,500	18,000,000	849,972,500
合 計	843,576,900	27,245,900	18,213,600	852,609,200

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,636,700	(0)	(0)	(2,636,700)
会館新築積立資産	849,972,500	(0)	(849,972,500)	(0)
合 計	852,609,200	(0)	(849,972,500)	(2,636,700)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 金 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	12,887,190	12,723,623	163,567
電 話 加 入 権	201,700	0	201,700
合 計	13,088,890	12,723,623	365,267

### 5. 重要な後発事象

なし

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,016,900	833,400	213,600	0	2,636,700
合 計	2,016,900	833,400	213,600	0	2,636,700